

2012年2月9日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

## 高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

愛称：月桂樹

追加型投信／海外／債券

# 月桂樹の魅力を再確認



2011年の金融市場では、欧州の債務問題の拡大や世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式などを中心としたリスク資産が大きく下落したほか、為替市場では円高が進行しました。こうした投資環境の中、高格付のソブリン債を中心に投資する当ファンドの基準価額は、比較的安定的に推移しました。

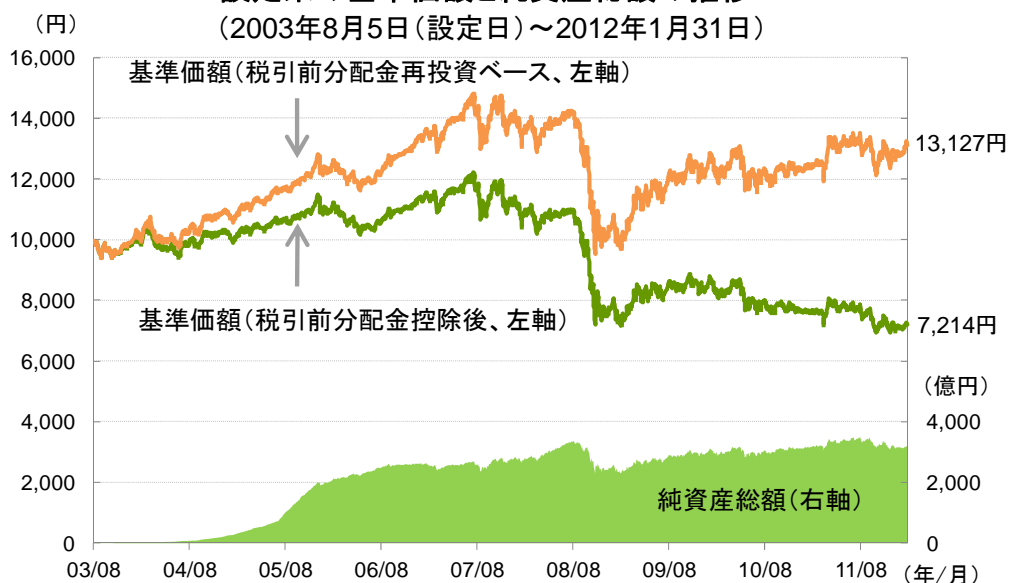
本資料では、あらためて、当ファンドの魅力についてご紹介させていただきます。

### 月桂樹の魅力

- ・高格付の先進国のソブリン債に投資することで、信用リスクを抑制します。
- ・高金利債券への投資により、国内では得ることが難しい高い金利収入の獲得をめざします。
- ・投資国を適宜、見直すことで、市場変動時に強みを発揮します。
- ・投資国の分散により価格変動リスクを抑えます。

### 設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2003年8月5日(設定日)～2012年1月31日)



### 分配金実績(1万口当たり、税引前)

期間	分配金
2003年11月～2004年1月	40円/月
2004年2月～2007年1月	45円/月
2007年2月～2007年6月	50円/月
2007年7月～2010年6月	60円/月
2010年7月～2012年1月	70円/月

(2012年1月末現在)

※基準価額は、信託報酬(年率1.3125%(税抜1.25%))控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 月桂樹の運用実績

設定来、堅調に推移。過去1年では、債券要因のプラスが為替要因のマイナスを吸収

過去1年では、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを受け、主要通貨に対して円高が進行し、月桂樹が投資する通貨も円に対し下落しました。しかし、相対的に信用度の高い債券などは買われる展開となり、月桂樹における債券価格の値上がりと金利収入の積み上げが為替の下落を吸収したことから、月桂樹の過去1年の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は+6.26%となりました。

### 基準価額の騰落率

(2012年1月末現在)

### 基準価額の騰落の要因分解(2011年1月末～2012年1月末)

(税引前分配金控除後)

1年	2年	3年	設定来
6.26%	8.48%	34.13%	31.27%

債券その他要因	+ 716円
為替要因	▲ 253円

※基準価額騰落率は税引前分配金再投資ベースの値をもとに算出しています。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※当ファンドの基準価額の騰落要因には、上記に加え分配金の支払いによる影響▲840円が存在します。

※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

### (ご参考) 各国通貨の年間騰落率(対円) (2011年1月末～2012年1月末)

オーストラリアドル	ニュージーランド	ノルウェークロネ	カナダドル	アメリカドル	(ご参考) ブラジルレアル
▲1.00%	▲0.58%	▲8.46%	▲7.19%	▲7.03%	▲11.22%

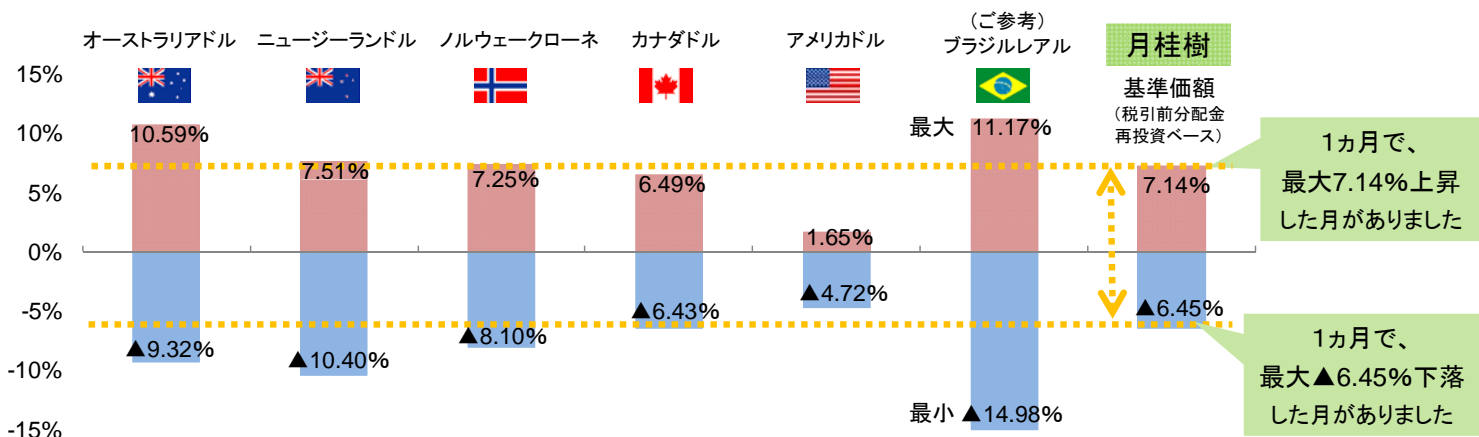
過去1年  
各国通貨は、対円で下落しました

## 通貨分散で基準価額は安定的、価格変動のブレ幅抑制が、安定運用へ

単一の通貨に投資する場合、その通貨の価格変動リスク(価格変動のブレ)を直接受けることになります。金利水準の高い国の通貨は、大きな値上がり益を狙える反面、投資環境が悪化した場合には、大きく値下がりするリスクを伴います。投資対象を分散することは、単一通貨への投資に比べて、価格変動リスクを抑制する効果があります。

月桂樹では、5カ国程度に分散投資を行なっていることから、価格変動を抑えた運用を行なっています。

### (ご参考) 月次最大リターン、月次最小リターン(対円) (2011年2月～2012年1月)



※上記は、月次騰落率を算出し、月間で最も上昇した月、最も下落した月の値を示しています。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資国は、信用力の高い国

高格付の先進国のソブリン債に投資することで、信用リスクを抑制します。

最近では、欧州の債務問題の拡大などを受けて、従来以上に「国の信用力」が注目されています。一般に、ソブリンリスクとは、国の信用リスクのことをいい、国債や政府機関債がデフォルト（債務不履行）に陥るリスクのことをいいます。

月桂樹では、格付の高い、先進国の国債や政府機関債などのソブリン債を中心に投資を行なっていることから、信用リスクは低くなっています。

月桂樹は、原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格 またはAa格相当以上の長期債務格付が付与されている国のソブリン債に投資を行ないます。※格付は買付後に変更になる場合があります。

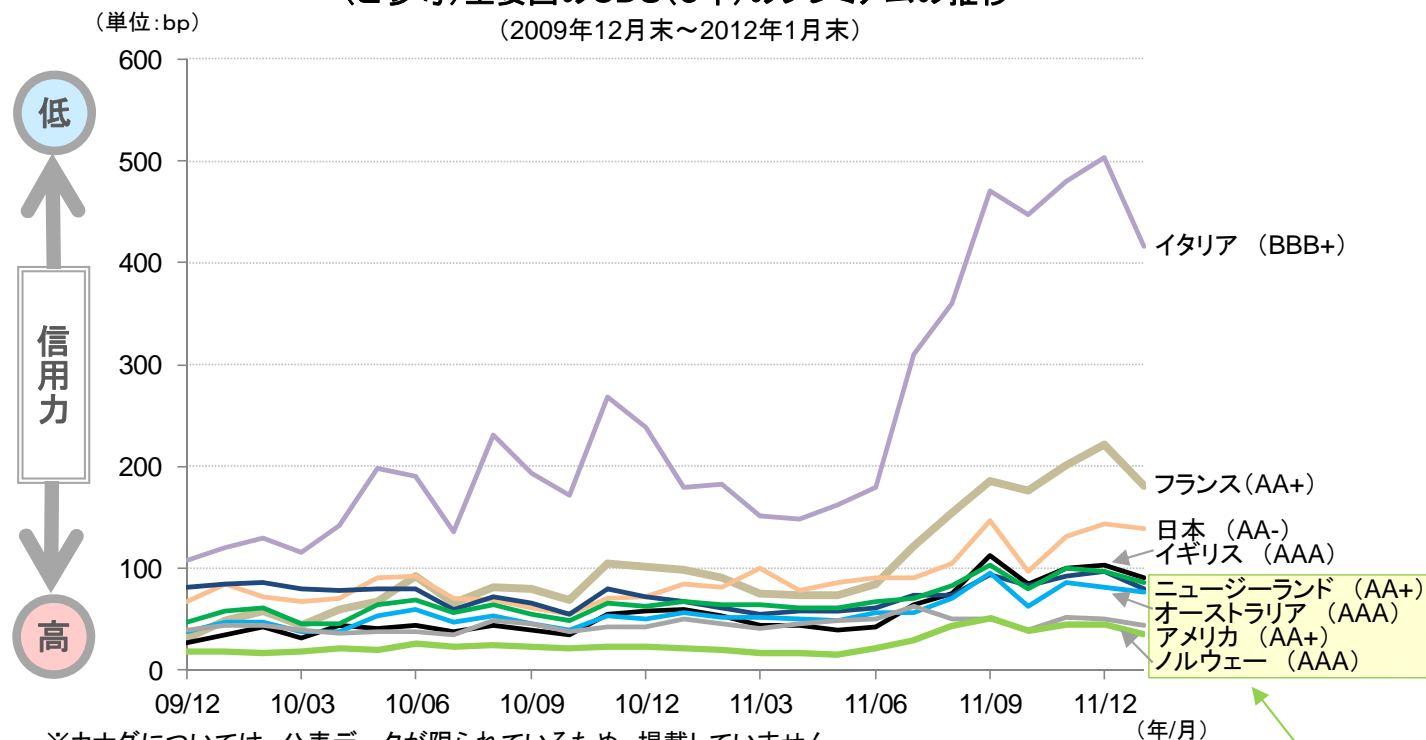
### ご参考

国の信用力を表す指標のひとつとして、「CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)」のプレミアム(保証料)が注目されています。

CDSとは、債券などのデフォルトリスクを取引する一種の保険商品(債券発行体の資金繰りが滞った場合、損失相当額の支払いを保証する金融商品)で、発行体の信用力が高いほどプレミアムは低くなり、信用力が低いほどプレミアムは高くなります。

(ご参考)主要国のCDS(5年)のプレミアムの推移

(2009年12月末～2012年1月末)



※カナダについては、公表データが限られているため、掲載していません。  
 ※各国の格付は、2012年1月末現在でS&P社により付与されている自国通貨建長期債務格付です。  
 ※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

月桂樹の  
投資国

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 投資国は、財政の健全性が高い国

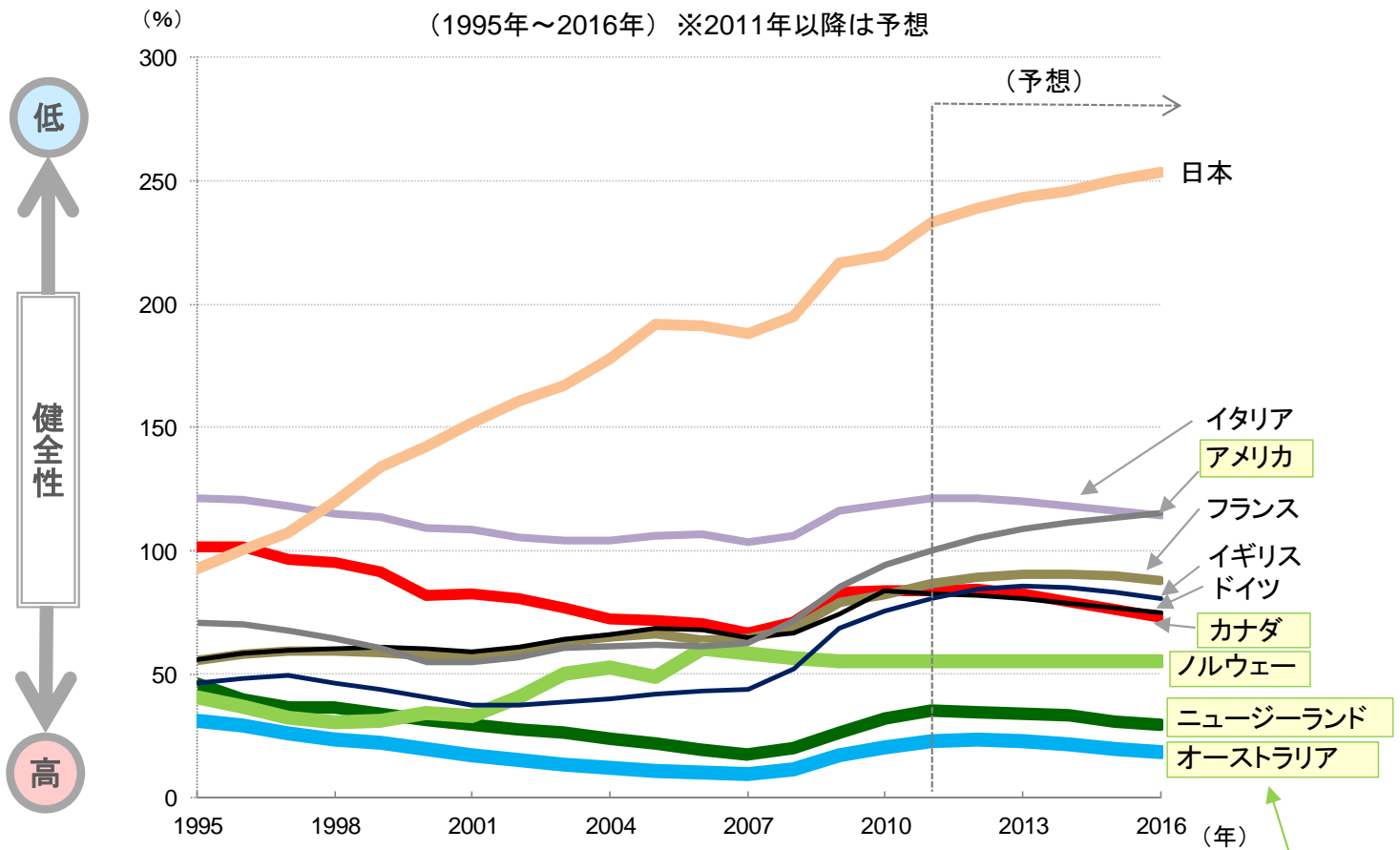
### 月桂樹が投資する国の債務残高は低位で推移

2008年のリーマン・ショック後、世界的な景気後退に対応するため、主要国は、積極的に国債を発行するなどして財政支出を拡大させたことから、政府債務残高が増加しました。特に、財政支出の規模が大きかった欧州では、これが現在の債務問題につながっていきました。

そうした中、月桂樹の投資国(2012年1月末現在)の状況を見ると、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーの政府債務残高(対GDP比)は、リーマン・ショック後においても他の主要国と比較し、低位で推移しており、財政の健全性の高さがうかがえます。カナダとアメリカは政府債務残高の割合が上昇していますが、カナダについては、今後、改善傾向となることが予想されています。また、アメリカは今後も政府債務残高の比率が高い状態が続くとみられますが、アメリカは、政治動向、経済規模などにおいて世界で膨大な影響力を持っており、先進国の中では、依然として相対的に信用力の高い国であることから、魅力度の高い国と考えています。

政府債務残高の推移(対GDP比)

(1995年~2016年) ※2011年以降は予想



出所: IMF「World Economic Outlook, September 2011」

は、月桂樹の投資国

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

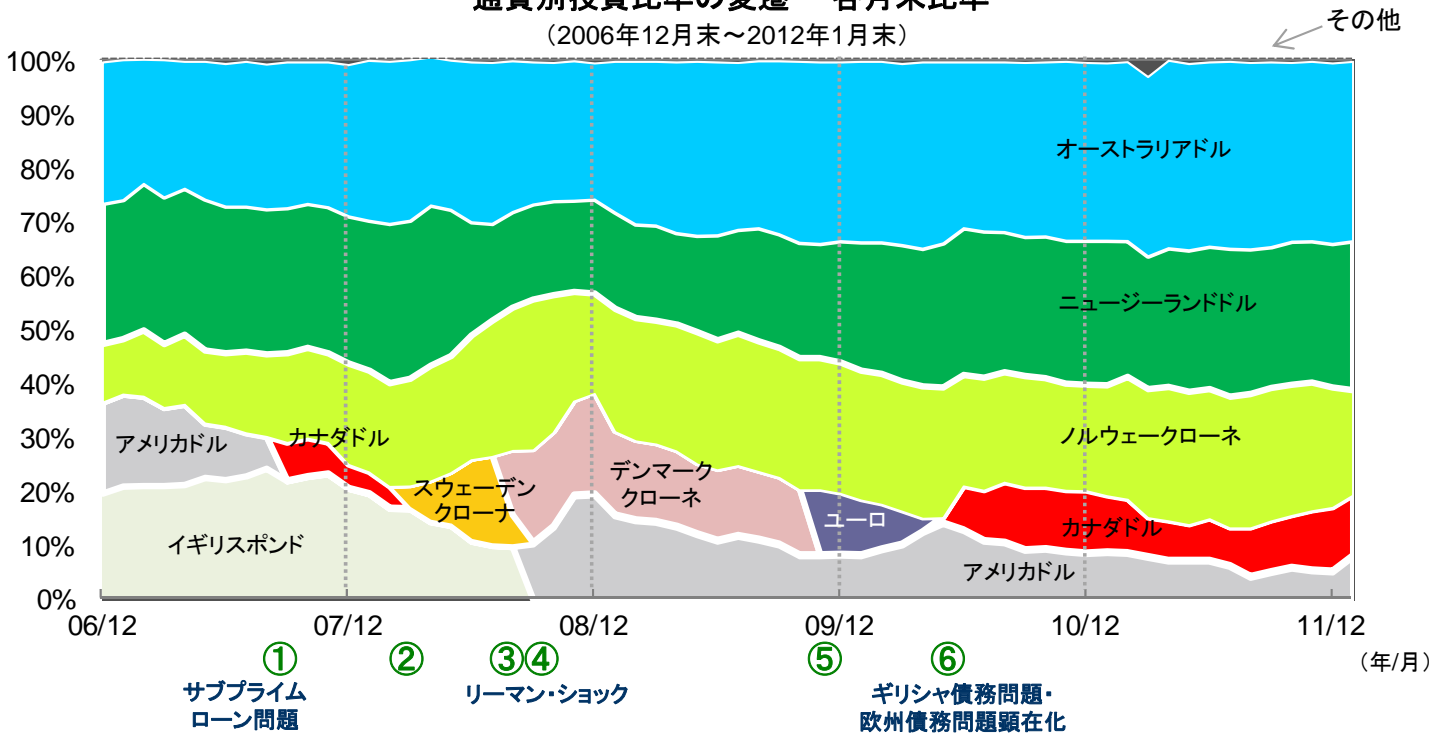
当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 適宜、投資国の見直しを行ないます

必要に応じて投資国を入れ替え、安定運用をめざします

投資国の入れ替えにあたっては、経済動向、流動性、信用力、金利や為替の方向性などを踏まえた上で、行ないます。月桂樹は、安定的な収益を追求するため、過去に発生した数々のイベント発生時にも、必要に応じて、投資国の入れ替えを行なってきました。

通貨別投資比率の変遷 各月末比率  
(2006年12月末～2012年1月末)



### 投資国の入れ替え状況(2007年～2010年)

- ①2007年9月 アメリカ経済の減速懸念から、アメリカを除外し、カナダを組み入れ。
- ②2008年3月 金利水準などからカナダを除外し、スウェーデンを組み入れ。
- ③2008年9月 スウェーデンの景気減速懸念や金利水準の観点からスウェーデンを除外し、デンマークを組み入れ。
- ④2008年9月 ファンダメンタルズや金利水準の観点からイギリスを除外し、アメリカを組み入れ。
- ⑤2009年11月 ユーロ圏経済の回復期待から、デンマークを除外し、流動性の高いユーロを組み入れ。
- ⑥2010年5月 ユーロ圏周辺国の財政不安長期化懸念から、ユーロを除外し、カナダを組み入れ。

足元では、2010年4月、財政悪化が深刻化したギリシャの国の格付を、大手格付会社が投機的水準にまで格下げしたことなどをきっかけに、欧州周辺国の財政赤字への懸念が拡大しました。これを受け、月桂樹では、早期にユーロを除外し、財政の健全性が高いカナダを組み入れました。なお、直近の投資比率は、金利水準の低いカナダとアメリカの比率が低めとなっています。

※実質通貨別投資比率は、月桂樹における実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。その他には現金などが含まれます。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

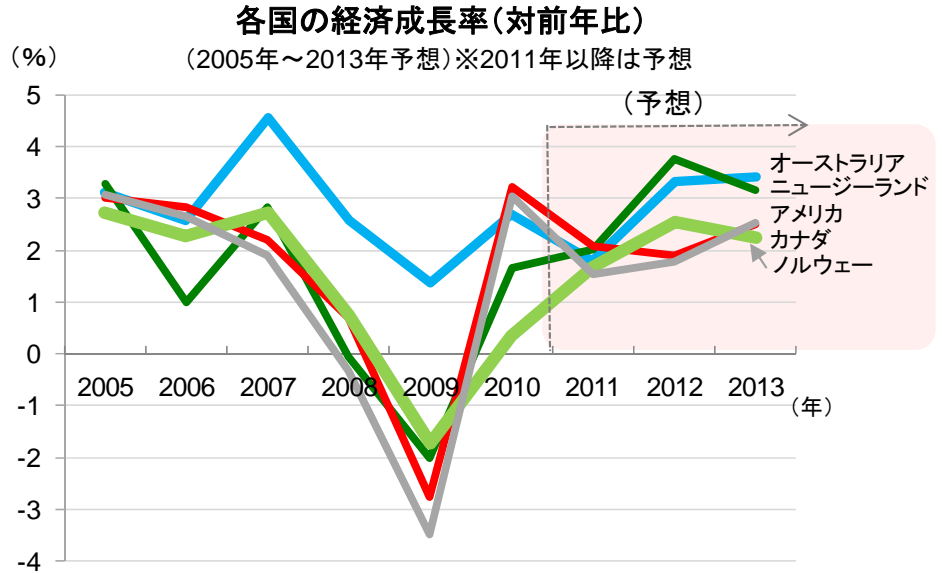
当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 安定した経済成長

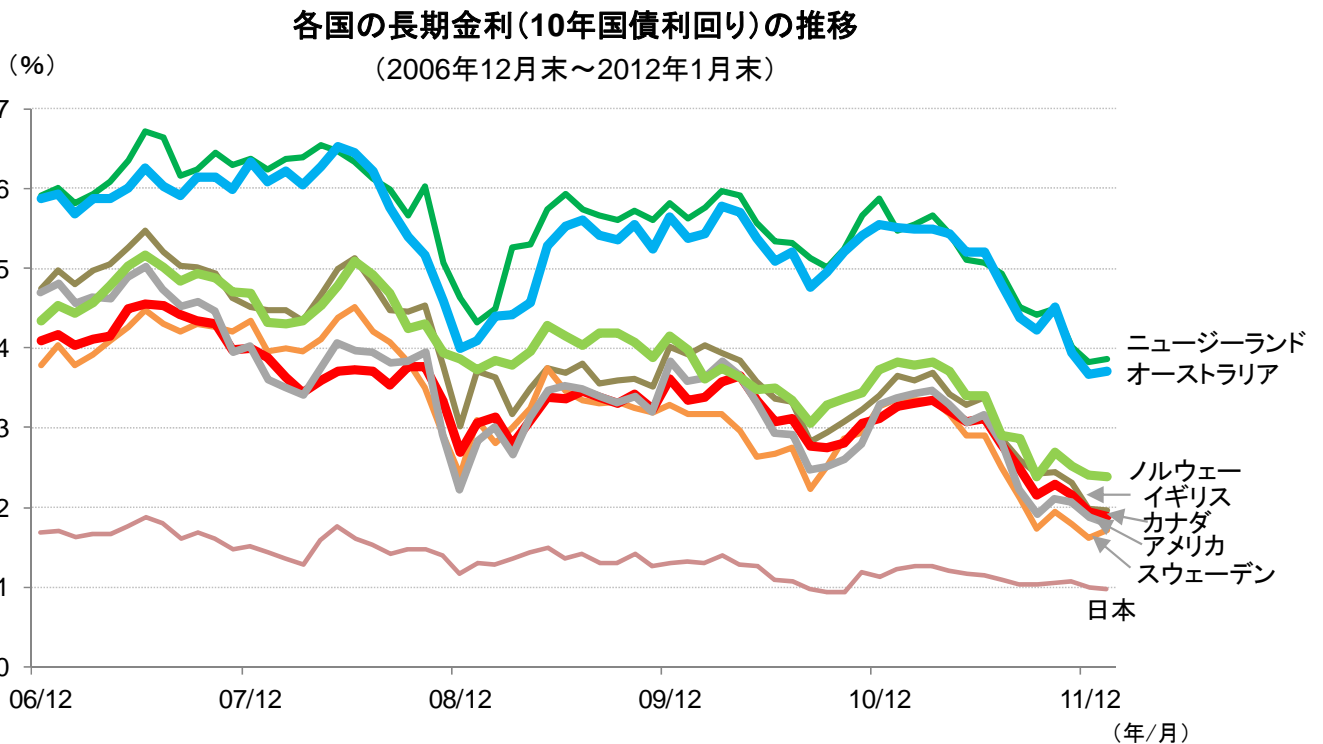
現在の投資国は、今後も安定した経済成長が予想されています

現在の投資国の経済成長は、今後も比較的安定して推移すると予想されています。

特に、投資比率の高いオーストラリアやニュージーランドは高い経済成長が期待されます。



## (ご参考) 各国の金利水準



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 2012年1月末現在の投資国は、健全な財政と資源が強み

以下は、2012年1月末現在の投資国の概況です。なお、投資国は、適宜見直しを行ないます。

また、以下は、当ファンドのマザーファンドである「高金利先進国債券マザーファンド」の実質的な運用を行っている日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

※各国の格付は、2012年1月末現在でS&P社により付与されている自国通貨建長期債務格付です。

### オーストラリア 豊富な資源を有し、成長期待が高まるアジア経済の重要拠点

格付  
AAA

(経済概況)

オーストラリア政府は、2012～2013年度には財政黒字を達成する見込みであり、財政黒字化目標の達成に向けた取り組みを進めています。最近では世界の多くの国の中央銀行がオーストラリア国債に投資を行なっていることに加え、同国の財政が黒字化し、信用力が高まることで、オーストラリア国債に対する需要が増加することが見込まれます。オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、オーストラリアの国内経済は堅調さを維持し、インフレ率は2～3%台(インフレ率は同中央銀行の目標範囲内)で推移すると予測しています。

(為替など)

欧州債務問題の拡大やそれに伴うリスク回避の動き、同国経済と関わりの深い中国の景気減速懸念がオーストラリアドルの重石となっていました。しかし、2011年12月、中国は、預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締めから金融緩和に転じ、中国の景気減速に配慮する姿勢を示しました。こうしたことは、オーストラリア経済およびオーストラリアドルの下支え要因となります。また、オーストラリアにおいても欧州問題の拡大による国内景気の鈍化の可能性を回避するため、2011年11月から12月に2ヵ月連続で政策金利を引き下げました。国内のインフレ率が落ち着いていることから、今後緩やかな利下げが行なわれる可能性があり、オーストラリアドルの下押し要因となる可能性があると考えられますが、市場はこうした動きをある程度織り込んでいると考えられます。

オーストラリアドルは、短期的には、欧州債務問題を中心とする外部要因を受けて、変動の高い展開となる可能性があるものの、経済が底堅いこと、財政状況が健全であること、インフレ率が目標範囲内に収まる見通しであることなどから中長期的には、底固い動きになるものと思われる。

### ニュージーランド 景気回復と大地震からの復興需要に期待

格付  
AA+

(経済概況)

ニュージーランド経済は、同国最大のイベントである、ラグビーワールドカップ(2011年9月から10月)の景気浮揚効果や堅調な個人消費などを受け、足元で回復基調にあります。一方、2011年2月に、国内第2の都市であるクライストチャーチで発生した地震被害からの復興が遅れ気味となっていることが、景気回復の重石となっています。しかし、今後、地震による復興の動きが本格化することに伴い、景気回復のペースは徐々に高まりをみせるものと考えられます。また、経済関係での結び付きが強い隣国オーストラリア経済の底堅い成長に下支えされるとみられます。ニュージーランド政府は、2015年までに財政の黒字化を達成することを公約しており、同国の政府債務水準が相対的に低いことも下支え要因となります。

(為替など)

ニュージーランドは、貿易の大半がオーストラリアとの取引であることから、オーストラリアドルと強い相関性を持っています。また、ニュージーランドドルもオーストラリアドルと同様に、欧州債務問題によるリスク回避の動きや中国経済の動向等に影響されています。ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、国内の地震に伴う悪影響への予防措置として、2011年前半に政策金利を0.5%引き下げましたが、それ以降2012年1月末現在まで政策金利を据え置いたままとしています。市場では、復興需要の回復基調が高まれば、利上げに転じるとの見方も広がっています。


**アメリカ 徐々に明るい兆しをみせる経済大国**
格付  
AA+

(経済概況)

米国は超緩和的な金融政策を継続しており、その恩恵を受けて2011年第4四半期のGDPの成長率は前四半期比年率+2.8%と、4期連続でプラス成長となりました。今後もFRB(連邦準備制度理事会)による大量の流動性の供給によって米国経済は回復軌道が続けるものとみられ、財政改革を実施しても経済停滞に陥ることなく成長することが期待されます。

(為替など)

最近では、欧州債務問題により対ユーロで、アメリカドルは力強いパフォーマンスを示している通貨の1つとなっています。この背景には、ユーロのリスク回避先としてアメリカドルが買われていることがあります。加えて、足元の米国経済が底堅さを見せていることが要因となっています。なお、足元では企業の景況感をはじめ良好な米経済指標の発表が相次いでおり、米国経済は徐々に明るい兆しをみせており、アメリカドルの上昇が期待されます。


**ノルウェー 国の健全性の高さ誇る、原油輸出で潤う資源国**
格付  
AAA

(経済概況)

ノルウェー経済は、石油開発関連投資などの増加に支えられ、ユーロ圏諸国と比較して非常に堅調な成長を遂げています。また、原油価格が高止まりしていることも、原油輸出国であるノルウェー経済の成長を下支えています。同国は、原油輸出によって経常黒字を維持している他、健全な財務状況を誇っており、また、最高格付けのトリプルAを持つ経常黒字国であることから、引き続き魅力的な投資先となっています。

(為替など)

ノルウェー中央銀行は、ユーロ圏の政府債務問題に起因する欧州経済の成長見通しの悪化や信用収縮に対する懸念から、昨年12月半ばに、政策金利を2.25%から1.75%に引き下げました。同中央銀行は、今後、これらの要因が同国の輸出に悪影響が及ぶことを懸念しており、潜在的な経済の下降局面に対し事前に備えておきたい考えです。

為替に関しては、堅調な経済状況を踏まえると、ノルウェークローネは上昇するものと見ています。従って、欧州の政府債務問題を巡る先行き不透明感が継続する場合には、ノルウェークローネは相対的に安全な投資先と見なされることから魅力度が高まるものと考えられます。


**カナダ 原油や鉱物資源が豊富な世界有数の資源国**
格付  
AAA

(経済概況)

カナダもノルウェーと同様に主要な原油生産・輸出国です。カナダの原油輸出量の大半は米国に輸出されているため、米国経済の影響を強く受けることから、米国経済が底堅さを増すとともにその恩恵を受けることが期待されます。なお、2011年のカナダ経済は比較的良好的な成長を達成してきており、2011年通年の同国の経済成長率は年率2.5%近辺になるものと思われます。

(為替など)

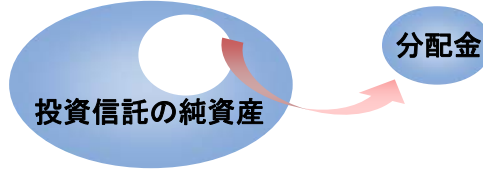
足元で良好な米国の経済指標が発表されていること、原油価格が高止まっている状況やカナダの内需の堅調さを踏まえると、今後、カナダドルは堅調に推移するものとみられます。また、カナダの財政状況が比較的健全であることから昨今は同国への資本流入が活発化しており、カナダドルやカナダ国債価格を下支えする要因となっています。また、カナダドルは、資源国通貨としても、今後、注目を集めると考えられます。

カナダ銀行(中央銀行)は、2011年半ばに、金融緩和の巻き戻しに言及し、市場では利上げ観測が高まりました。しかし、2011年8月以降の世界経済の減速懸念や信用収縮等の外部要因に対する懸念から、足元では利上げ観測は後退しました。現時点の世界経済見通しが、さらに悪化する場合には、利下げに踏み切る可能性もありますが、各国が金融緩和に傾斜するのに対し、2010年9月に利上げして以来2012年1月末現在まで、政策金利を据え置いています。

以上

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

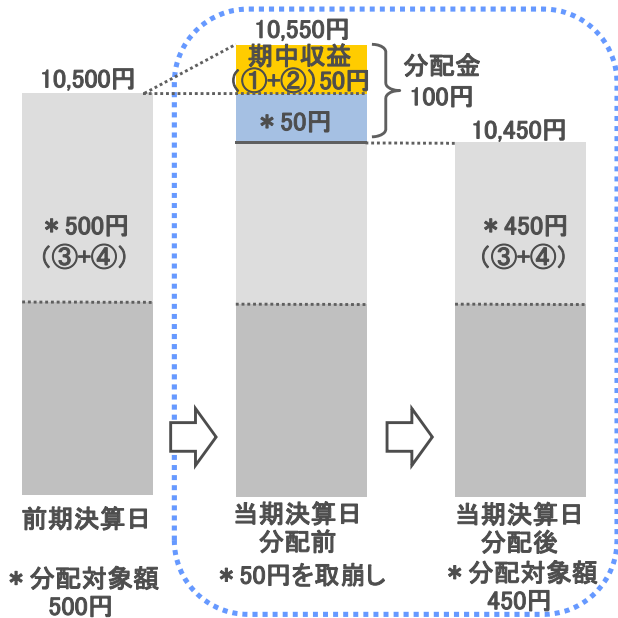
投資信託で分配金が支払われるイメージ



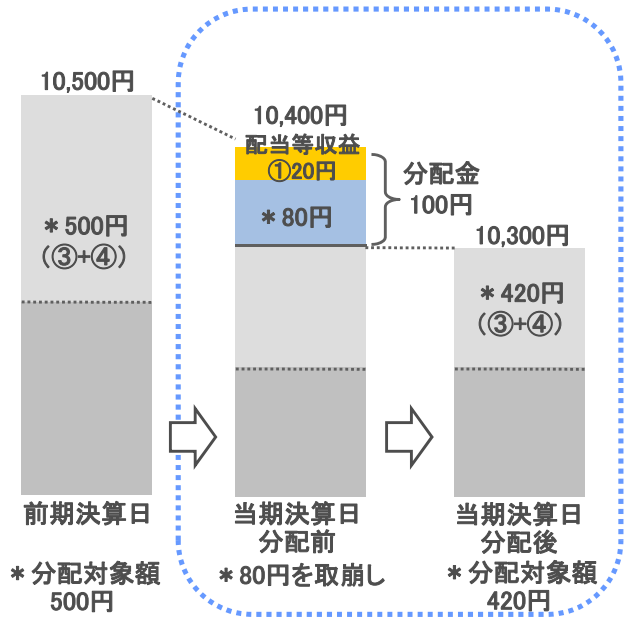
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

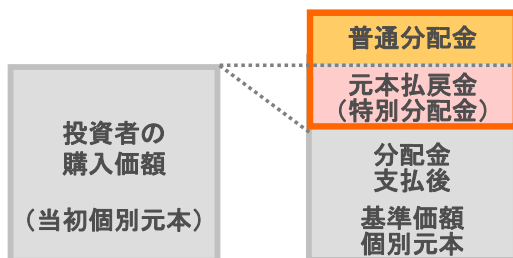


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

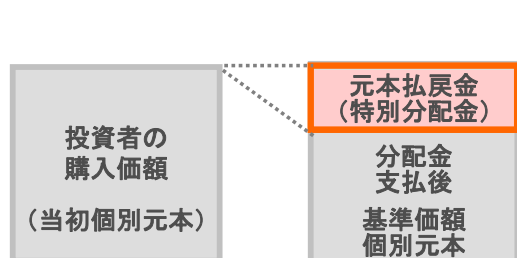
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク	市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様は「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資家の皆様は「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込メモ**

商品分類	追加型投信／海外／債券
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が下記のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日                      ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日              ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
信託期間	無期限(平成15年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日                      ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日              ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■手数料等の概要**

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料	お申込手数料率は、2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.3125%(税抜1.25%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社につきましては、下の表をご確認ください。

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(当資料作成日現在)

当資料は、投資家の皆様に「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。